

廿日市市議会 第10回 議会報告会&意見交換会

ゼロカーボンシティ について

日 時
場 所
担 当

令和6年 8月7日(水) 10:00~11:30
フジタスクエアまるくる大野
環境産業常任委員会

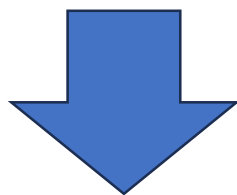
異常気象・自然災害 → 地球温暖化防止

2015（平成27年）年のCOP21のパリ協定で世界共通の長期目標の2つを合意

- 1 「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2°C より十分低く保ち、 1.5°C に抑える努力をする」
- 2 「できる限り早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と吸収量のバランスをとる」

2020（R2）年10月、政府は**2050年**までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言

「排出を全体としてゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味します。



2022（R4）年6月定例会で、市長は、市民、事業者、行政の「オールはつかいち」で「**2050年**カーボンニュートラル」を目指す「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言。

また、**2023（R5年）年 4 月**には持続可能な観光地を目指す環境省の「ゼロカーボンパーク」に宮島が登録されました。

二酸化炭素排出量の削減に関する施策の基本方針

廿日市市 地球温暖化対策実行計画を策定

2024 (R6)年 3月

市の二酸化炭素排出量の推移と現状



年度別二酸化炭素排出量削減目標

年度		2030 年度	2040 年度	2050 年度
削減目標	廿日市市	51%削減	66%削減	カーボンニュートラル
	国(参考)	46%削減	—	カーボンニュートラル

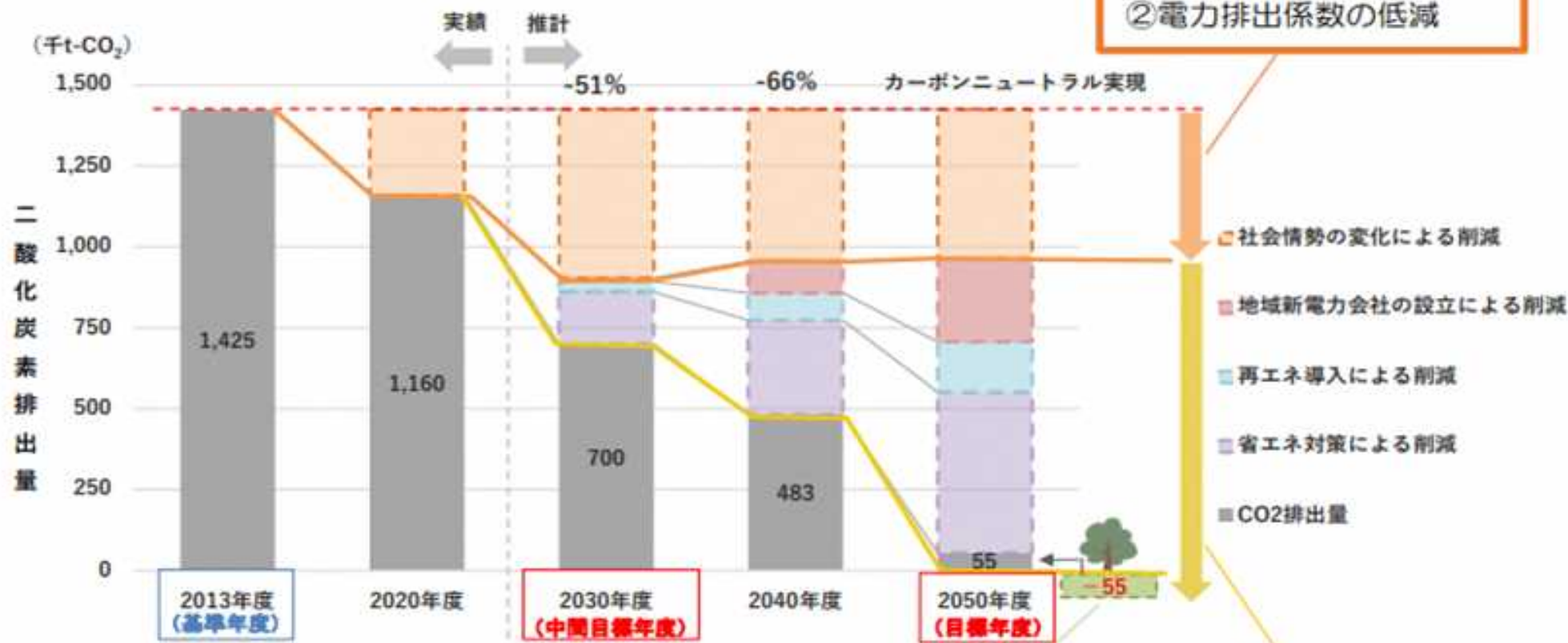
※削減目標は、平成 25（2013）年度に対する削減割合です。

どうやって減らすの？

- ① 社会情勢の変化による削減
- ② 施策の推進による削減
- ③ 森林吸収によるオフセット

(1) 社会情勢の変化

- ①現状趨勢での削減見込量
- ②電力排出係数の低減



(3) 森林吸収によるオフセット

削減しきれなかった排出量を、森林吸収量でオフセットし、排出量実質ゼロ

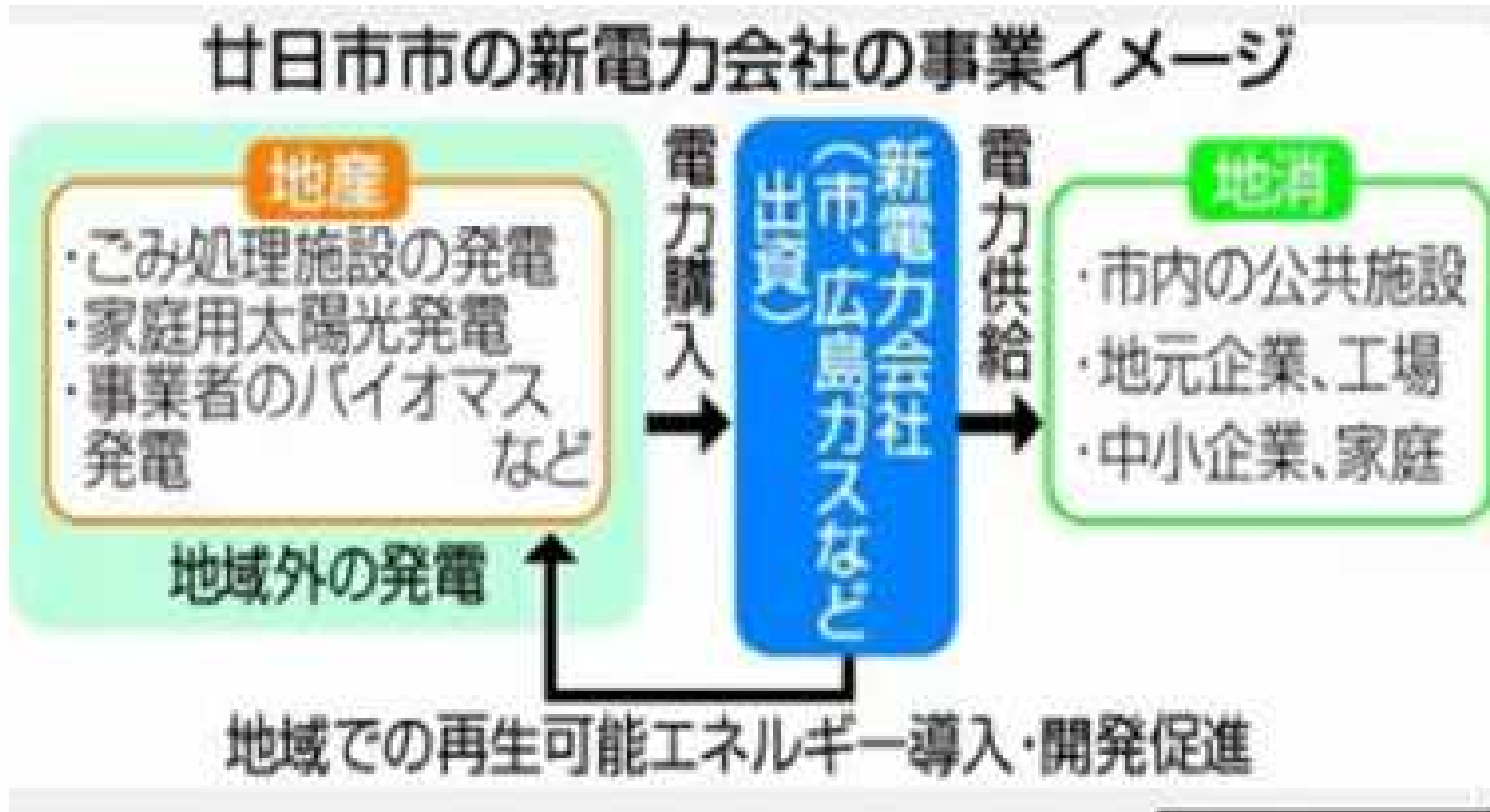
(2) 施策の推進

- ①地域新電力の設立
- ②再エネ導入
- ③省エネ対策
- ④森林整備等による吸収源確保

②施策の推進 重点的な取り組み

1) 地域新電力会社の設立

卒 FIT 電源の域内利用の推進、電力排出係数の低減 等



2) 再生可能エネルギーの導入

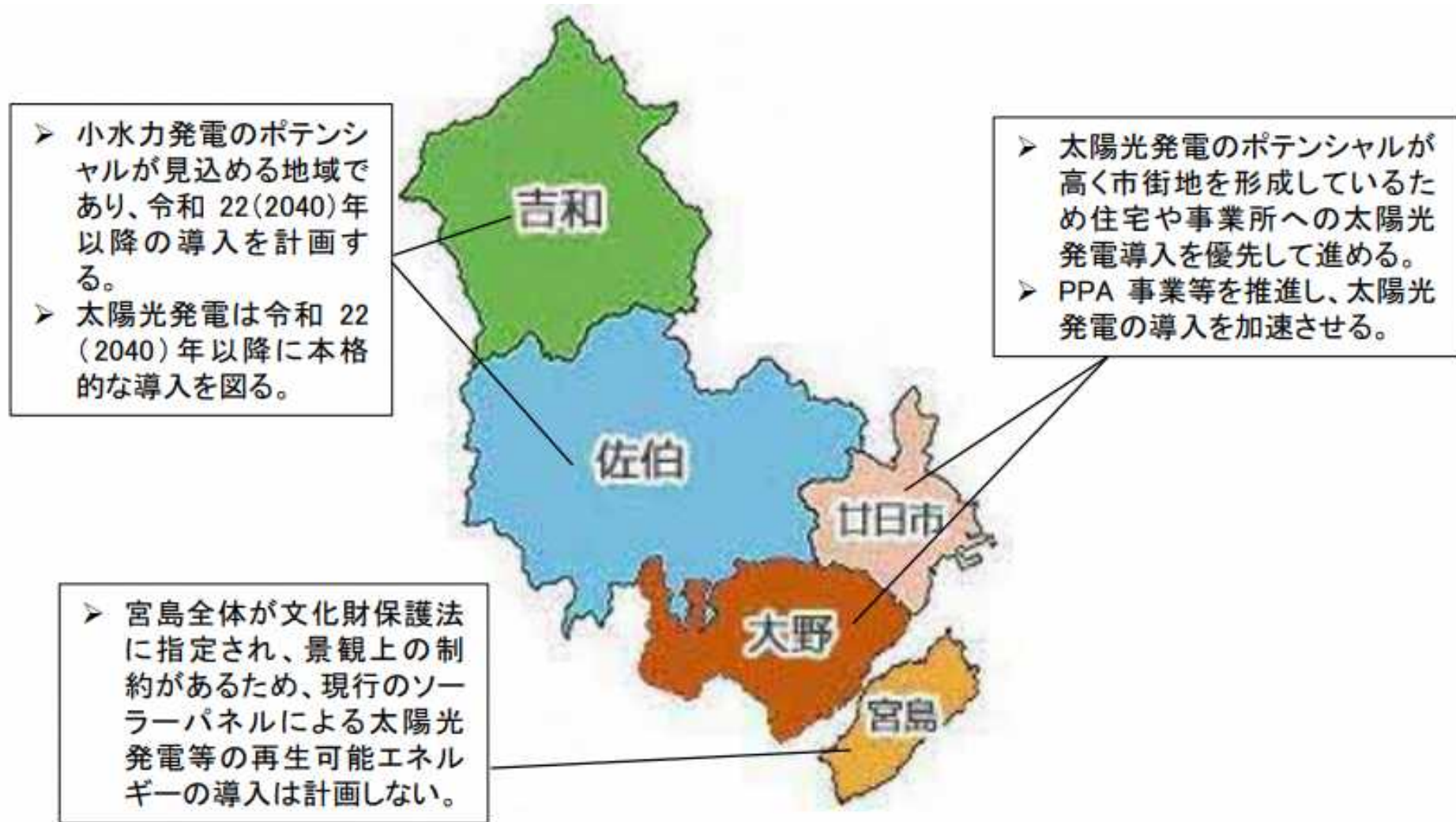


図47. 再エネ導入方針

表35. 再エネの導入目標

単位:MW

種別	現状	目標		
	2022 年度	2030 年度	2040 年度	2050 年度
太陽光発電	131	196.4(+65.4)	268.4(+137.4)	448.3(+317.3)
風力発電	0	0(+0)	0(+0)	0(+0)
中小水力発電	0.8	0.8(+0)	1.0(+0.2)	1.2(+0.4)
バイオマス発電	7.3	7.8(+0.5)	8.3(+1.0)	8.3(+1.0)

3) 省エネ対策

省エネ機器や高断熱・高気密の建物、二酸化炭素排出量の少ない自動車の導入 等

③ 事業者・住民の削減活動の推進（省エネ・省資源の推進）

No.	項目	主な取組
1	公共施設の ZEB 化 ^{※4} ・省エネ改修 行政	- 新規公共施設の ZEB 化・省エネ改修 - エネルギー消費量の大きい公共施設における、大規模改修の際の ZEB 化・省エネ改修の検討 等
2	建物の ZEB 化 ・省エネ化の推進 事業者 行政	- 事業者への省エネ改修、省エネ診断等に関する情報発信 - 市内関係事業者と連携した省エネ化や ZEB 化のメリット等の情報発信 - 建築設計事務所、工務店等の ZEB プランナー登録の推進
3	住宅の ZEH 化 ^{※4} ・省エネ化の推進 市民 事業者 行政	- 関係事業者と連携した、省エネ化や ZEH 化のメリット等の情報発信 - 省エネ対策によるメリットの情報発信等による機運の醸成 - 建築設計事務所、工務店等の ZEH プランナー・ビルダー登録の推進
4	省エネ行動、脱炭素に向けた行動変容の推進 市民 事業者 行政	- 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現に向けた「デコ活」の推進 - 市民や事業者の環境に配慮した行動への支援制度の導入の検討 等

※4 快適な室内環境を実現しながら、建物の断熱化等により消費するエネルギーを減らし（省エネ）、太陽光発電等でエネルギーを創ることで（創エネ）、エネルギー消費量を正味でゼロにする建物や住宅。

④ 地域環境整備の推進（EV インフラ）

No.	項目	主な取組
1	次世代自動車導入 ^{※5} の推進 市民 事業者 行政	- 次世代自動車の導入、充電スポットの拡充整備の支援/推進 - 再エネ発電設備を導入した公共施設への V2B^{※6}を導入、災害時の電力確保による地域のレジリエンスの強化 等 ▲ソーラーカーポートとEVを組み合わせた V2B のイメージ 出典：北海道 渡島総合振興局 HP
2	生活交通路線の効率化・EV 化 事業者 行政	- 生活交通路線の効率化による、エネルギー使用量の低減 - 各生活路線で利用している車両に適応した EV 車の順次導入
3	化石燃料に代替する新たな燃料の検討 事業者 行政	長距離輸送トラックや船舶分野等における、化石燃料に代替する新たな燃料（電化、水素等）に関する技術動向の注視、導入の検討

3) 省エネ対策

ゴミの減量化・リサイクルの推進

⑤ 循環型社会の形成（ゴミの減量化・リサイクルの推進）

No.	項目	主な取組
1	脱プラの推進 市民 事業者 行政	➤ 宮島地域における観光の様々な場面での脱プラ化の推進による、サステナブルツーリズムの確立の検討
2	ごみの減量化 ・資源利用 市民 事業者 行政	➤ プラスチックごみの再資源化とそれによる減量化 ➤ 家庭用生ごみ処理機器の普及の推進 ➤ 食品ロスの削減による減量化 等

⑥ 普及啓発



No.	項目	主な取組
1	普及啓発事業の実施 市民 事業者 行政	➤ SDGs フェスタ等のイベントを通じた情報発信 ➤ 市民向け講座の実施
2	環境学習の推進 市民 事業者 行政	➤ 小中高等学校、大学等との連携による環境学習の推進 ➤ はつかいちエネルギークリーンセンター、宮島水族館等での環境学習の推進

4) 森林整備等による吸収源の確保

⑦ 吸収源の確保



No.	項目	主な取組
1	森林吸収量の確保 事業者 行政	➤ 適切な森林整備等の推進による、将来的な二酸化炭素吸収源の確保 ➤ 市有林の二酸化炭素吸収量を J-クレジット^{※7}化するスキームの検討
2	ブルーカーボン ^{※8} の検討 事業者 行政	➤ 干潟等による二酸化炭素吸収量を J-クレジット化し、海域環境の保全と経済循環を一体的に進める仕組みの検討

補助金・助成金・支援金

次世代自動車導入促進補助金

令和6年度事業所用創工ネ・省工ネ設備導入促進補助金

令和6年度住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金

電気自動車等導入促進補助金

【国交省・経済産業省・環境省補助金】住宅省エネ2024キャンペーン

海と緑と人が育む環境創造都市はつかいち



▲エリア区分に応じた取組イメージ

2023（R5）年 4月20日
瀬戸内海国立公園（宮島）
環境省のゼロカーボンパークへ登録

国立公園において先行して脱炭素化に取り組むエリアを
「ゼロカーボンパーク」として推進している。

議長から市長へ申し入れ（R5年9月28日）

環境産業常任委員会での所管事務調査の後、次の点を申し入れました。

- ①ゼロカーボンシティ宣言や宮島がゼロカーボンパークに登録された件については、市民や事業者の協力なしには達成できない。ゼロカーボンパークについては、環境省の制度や登録後の取組みと目的などについて、宮島町内の住民及び事業者へ丁寧な説明を行うこと。
- ②ペットボトルの投げ捨て防止や、弥山トイレの使用について観光客への具体的な説明と対策を行い、協力を得ること。
- ③EV自動車の利用促進を図るため、事業者が行う充電設備設置について、許認可申請などの手続きなど市が協力してスムーズに設置できるよう、調査・調整を行うこと。

ご清聴　ありがとうございました。